

令和5年度

下妻市

市税ガイドブック



目 次

| | | |
|----|---------|--------|
| 1 | 税金の種類 | P, 1~ |
| 2 | 個人市民税 | P, 3~ |
| 3 | 法人市民税 | P, 11 |
| 4 | 軽自動車税 | P, 12~ |
| 5 | 固定資産税 | P, 14~ |
| 6 | 市たばこ税 | P, 15 |
| 7 | 入湯税 | P, 15 |
| 8 | 税の証明関係 | P, 16 |
| 9 | お問い合わせ先 | P, 17 |
| 10 | Q & A | P, 17~ |

1 税金の種類

税金は、納め先によって**地方税（県税及び市町村税）**と**国税**に、納め方によって**直接税**と**間接税**に、使い道によって**普通税**と**目的税**に分けられます。

地方税（地方公共団体に納める税金）

市町村税（下妻市に納める税金） ☎お問合せ先：下妻市税務課（17 ページ参照）

| | | | |
|----------|--------------|--------------------------|--|
| 直接税 | 市民税 | 個人（均等割・所得割） | 下妻市内に住所等のある個人にかかります。 |
| | | 法人（均等割・法人税割） | 下妻市内に事務所等のある法人にかかります。 |
| | 固定資産税 | | 土地、家屋、償却資産(事業に使う機械など)に対してかかります。 |
| | 軽自動車税(種別割) | | 軽自動車やバイク等の所有者にかかります。 |
| | 軽自動車税（環境性能割） | | 軽自動車やバイク等を取得したときにかかります。 |
| | 特別土地保有税 | | 一定規模以上の土地を所有・取得したときにかかります。 (平成15年度以降課税停止) |
| 国民健康保険税☆ | | 国民健康保険の被保険者がいる世帯主にかかります。 | |
| 間接税 | 市町村たばこ税 | | 卸売販売業者などが小売店にたばこを売り渡すときにかかります。 |
| | 入湯税☆ | | 温泉を使った入浴施設に行き、温泉に入ったときにかかります。 |

県税（県に納める税金） ☎お問合せ先：筑西県税事務所（17 ページ参照）

| | | | |
|------|-----------------|---------------------|--|
| 直接税 | 県民税 | 個人（均等割・所得割） | 県内に住所等のある個人にかかります。 (「森林湖沼環境税」は、均等割に含まれます。) |
| | | 法人（均等割・法人税割） | 県内に事務所等のある法人にかかります。 (「森林湖沼環境税」は、均等割に含まれます。) |
| | | 利子割★ | 金融機関から利子の支払いを受けるときにかかります。 |
| | | 配当割★ | 上場株式等の配当等の支払いを受けるときにかかります。 |
| | | 株式譲渡所得割★ | 上場株式等の譲渡の対価の支払いを受けるときにかかります。 |
| | 事業税 | 個人 | 事業を営んでいる個人の所得にかかります。 |
| | | 法人★ | 事業を営んでいる法人の所得にかかります。 |
| | 不動産取得税 | | 不動産(土地、家屋)を取得したときにかかります。 |
| | 自動車税（種別割） | | 自動車の所有者にかかります。 |
| | 自動車税（環境性能割） | | 自動車を取得したときにかかります。 |
| | 鉱区税 | | 鉱物を採掘する権利（鉱業権）を有する方にかかります。 |
| | 県固定資産税 | | 一定額を超える大規模の償却資産に対してかかります。 |
| | 核燃料等取扱税（法定外普通税） | | 原子炉を設置し、核燃料を入れたとき等にかかります。 |
| 狩猟税☆ | | 狩猟者の登録を受けるときにかかります。 | |
| 間接税 | 地方消費税★ | | 消費税がかかる取引に対して、消費税と併せてかかります。 |
| | 県たばこ税 | | 卸売販売業者などが小売店にたばこを売り渡すときにかかります。 |
| | ゴルフ場利用税★ | | ゴルフ場を利用したときにかかります。 |
| | 軽油引取税 | | 軽油の引取をしたときにかかります。 |

国税（国に納める税金）

☎お問合せ先：下館税務署 0296-24-2121（自動音声案内）

| | | |
|-------------|--------------------|---|
| 直 接 税 | 所得税 | 個人の1年間の所得に対してかかります。 |
| | 法人税 | 会社や協同組合などの法人の所得に対してかかります。 |
| | 相続税 | 財産を相続または遺贈により取得したときにかかります。 |
| | 贈与税 | 人から財産をもらったときにかかります。 |
| | 地方法人特別税 特別法人事業税 | 法人事業税の一部を分離して創設された税で、法人事業税の税額に対してかかります。 |
| | 地方法人税 | 法人住民税の一部を分離して創設された税で、法人税額に対してかかります。 |

| | | |
|-------------|-------------------------|--|
| 間 接 税 | 消費税 | 商品・製品の販売、物品の貸し付け、サービス提供などの取引や輸入される貨物に対してかかります。 |
| | 酒税 | 清酒、ビール、ウイスキーなどを製造場から出荷したときにかかります。 |
| | たばこ税 | たばこを製造場から出荷したときや輸入したときにかかります。 |
| | たばこ特別税 | |
| | 揮発油税 | 自動車のガソリンなどを製造場から出荷したときにかかります。 |
| | 地方揮発油税 | |
| | 石油ガス税 | 自動車に石油ガスを入れたときにかかります。 |
| | 航空機燃料税 | 航空機燃料を航空機に積み込んだときにかかります。 |
| | 石油石炭税 | 原油や石炭を採取場から出荷したときまたは輸入したときにかかります。 |
| | 自動車重量税 | 車検を受ける自動車や車両番号の指定を受ける軽自動車の重量に応じてかかります。 |
| | 関税 | 外国から輸入した貨物にかかります。 |
| | とん税 | 外国の貿易船が港へ入港したときにかかります。 |
| | 特別とん税 | |
| | 印紙税 | 契約書、受取書などで税法に定められた文書にかかります。 |
| | 登録免許税 | 不動産、船舶、会社の登録などにかかります。 |
| | 国際観光旅客税 | 船舶や航空機により日本から出国するときにかかります。 |
| 電源開発促進税☆ | 電力を供給する会社の供給量に応じてかかります。 | |

直接税・・・税金を負担する人や法人が、国や地方公共団体に直接納める税金

間接税・・・実質的に税金を負担する人と、それを納める人が異なる税金

普通税（☆以外）・・・使いみちが特定されておらず、一般的な財源にあてられる税金

目的税（☆）・・・使いみちが特定されている税金

★・・・納められた税額の一部が市町村に交付される税金

2 個人市民税

この税金は、市の行政に必要な経費を市民の皆さんに負担していただくためのものです。
個人市民税と個人県民税を合わせて一般に**住民税**とよばれています。

納める人

個人市民税には**均等割**と**所得割**があり、市内に住所のある個人が納めます。

| 区 分 | 均等割 | 所得割 |
|-----------------------|-----|-----|
| その年の1月1日現在で市内に住所のある個人 | ○ | ○ |

非課税

次のいずれかに該当する場合には、課税されません。

| | |
|--------------|---|
| 所得割と均等割とも非課税 | <ul style="list-style-type: none">生活保護法による生活扶助を受けている方障害者、未成年者、寡婦、ひとり親で前年中の合計所得金額が135万円以下の方前年中の合計所得金額が下妻市の条例で定める金額以下の方 |
| 所得割のみ非課税 | <p>前年中の総所得金額等が次の算式で計算した金額以下の方</p> <ul style="list-style-type: none">控除対象配偶者又は扶養親族を有しない方 →45万円控除対象配偶者又は扶養親族を有する方 →35万円×(控除対象配偶者・扶養親族の数+1) +42万円 |

申 告

前年1年間の所得について、3月15日までに、その年の1月1日現在の住所地の市町村役場へ、個人の市町村民税を申告します。ただし、給与所得や公的年金所得だけの方などは申告の必要がない場合もあります。

なお、所得税の確定申告書を提出した方は、住民税の申告書の提出は必要ありません。この場合には、所得税の確定申告書の「住民税・事業税に関する事項」欄の該当事項を必ず記載してください。

納 税

1 給与所得者（特別徴収）

6月から翌年5月までの12回に分けて給与の支払者が毎月の給料から差し引いて納めます。

給与を支払う際に所得税の源泉徴収をしている給与支払者は、個人住民税（市民税+県民税）についても特別徴収の義務があります。（地方税法第321条の4）

2 公的年金所得者（特別徴収）

4月、6月、8月、10月、12月及び翌年の2月に支給される年金から差し引いて、年金支払者が納めます。

※4月1日現在65歳以上の年金受給者で、前年中の年金所得にかかる住民税を納める義務がある方が対象です。

3 上記1及び2以外の所得者（普通徴収）

下妻市から送られる納税通知書によって通常6月、8月、10月及び翌年1月の4回に分けて納めます。

納める額

〈均等割〉

所得金額にかかわらず定額で課税されます。

| | |
|--------|---------|
| 税率（年額） | 3,500 円 |
|--------|---------|

※東日本大震災に係る地方税の臨時特例措置分 500 円を含みます。（注）

（参考）個人県民税の均等割

| | |
|--------|---------|
| 税率（年額） | 2,500 円 |
|--------|---------|

※東日本大震災に係る地方税の臨時特例措置分 500 円を含みます。（注）

※森林湖沼環境税分 1,000 円を含みます。

（注）東日本大震災に係る地方税の臨時特例措置

東日本大震災からの復旧・復興事業に必要な財源を確保するため、平成 26 年度から令和 5 年度までの 10 年間、個人住民税の均等割税率に 1,000 円（県民税 500 円、市民税 500 円）が加算されます。

〈所得割〉

前年中の所得に対して課税されます。

$$\text{納付税額} = \text{課税総所得金額（前年中の総所得金額）} - \text{（所得控除）} \times \text{税率} - \text{税額控除額}$$

※1 課税総所得金額とは？

所得の種類ごとに、収入金額から必要経費又は法律で定められた一定の控除額（給与所得控除、公的年金控除など）を控除した金額を「所得金額」といいます（所得金額の合計が「総所得金額」です）。

総所得金額から各種所得控除を行った金額が、「課税総所得金額」となります。

退職所得等については、他の所得と区分して、個別にそれぞれ決められた方法で税額を計算します（分離課税）。

※2 税率（参考）個人県民税の所得割

| | |
|----|----|
| 税率 | 6% |
|----|----|

| | |
|----|----|
| 税率 | 4% |
|----|----|

●所得の種類と計算方法

| 種類 | 内容 | 計算方法 |
|-------|-----------------------------|------------------------------------|
| 利子所得 | 預貯金、国債、社債などの利子の所得 | 収入金額＝利子所得の金額 |
| 配当所得 | 株式、出資の配当などの所得 | 収入金額－株式などを取得するための借入金の利子 |
| 事業所得 | 商工業、農業など事業を行っている場合の所得 | 総収入金額－必要経費 |
| 不動産所得 | 土地、建物などを貸している場合の所得 | 総収入金額－必要経費 |
| 給与所得 | 給料、賃金、ボーナスなどの所得 | 収入金額－給与所得控除額 |
| 退職所得 | 退職手当、一時恩給などの所得 | (収入金額－退職所得控除額) × 1/2 |
| 譲渡所得 | 土地、建物、ゴルフ会員権などを売った場合の所得 | 総収入金額－売却した資産の取得費・譲渡費用－特別控除額 |
| 山林所得 | 山林の立木を売った場合の所得 | 総収入金額－必要経費－特別控除額 |
| 一時所得 | 生命保険契約の満期返戻金など一時的な所得 | (総収入金額－収入を得るために支出した費用－特別控除額) × 1/2 |
| 雑所得 | 恩給、年金などの所得 | 公的年金等収入金額－公的年金等控除額 |
| | 営業でない貸金の利子など、上記所得にあてはまらない所得 | 総収入金額－必要経費 |

●給与所得の計算方法（1円未満の端数切り捨て）

| 給与所得計算表 | | |
|------------------------|--|----------------|
| 給与等の収入金額 | 給与所得の金額 | |
| 550,999円まで | 0円 | |
| 551,000円から1,618,999円 | 給与等の収入金額-550,000円 | |
| 1,619,000円から1,619,999円 | 1,069,000円 | |
| 1,620,000円から1,621,999円 | 1,070,000円 | |
| 1,622,000円から1,623,999円 | 1,072,000円 | |
| 1,624,000円から1,627,999円 | 1,074,000円 | |
| 1,628,000円から1,799,999円 | 給与等の収入金額を「4」 で割って千円未満を切り 捨てる（算出金額：A） | A×2.4+100,000円 |
| 1,800,000円から3,599,999円 | | A×2.8-80,000円 |
| 3,600,000円から6,599,999円 | | A×3.2-440,000円 |
| 6,600,000円から8,499,999円 | 給与等の収入金額×0.9-1,100,000円 | |
| 8,500,000円以上 | 給与等の収入金額-1,950,000円 | |

◎給与等の収入金額が850万円を超え、(1)～(3)のいずれかに該当する場合は、次の所得金額調整控除を給与所得の金額から差し引く。

- (1) 自分が特別障害者に該当する
- (2) 23歳未満の扶養親族を有する
- (3) 特別障害者である同一生計配偶者若しくは扶養親族を有する

◆所得金額調整控除=(給与等の収入金額(注1)-850万円)×0.1

※給与等の収入金額が1,000万円を超える場合、計算上使用する給与等の収入金額は1,000万円

◎給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得控除後の金額と公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合は、次の所得金額調整控除を給与所得の金額から差し引く

◆所得金額調整控除=給与所得控除後の給与等の金額(10万円を超える場合は10万円)+公的年金等に係る雑所得の金額(10万円を超える場合は10万円)-10万円

●公的年金等の雑所得の計算方法（1円未満の端数切り捨て）

| 年齢区分<前年の12月31日現在> | 公的年金等収入の金額(年収) | 控除額※ |
|-------------------|------------------|-----------------|
| 65歳未満の者 | 130万円未満 | 60万円 |
| | 130万円以上410万円未満 | 収入金額×25%+27万5千円 |
| | 410万円以上770万円未満 | 収入金額×15%+68万5千円 |
| | 770万円以上1,000万円未満 | 収入金額×5%+145万5千円 |
| | 1,000万円以上 | 195万5千円 |
| 65歳以上の者 | 330万円未満 | 110万円 |
| | 330万円以上410万円未満 | 収入金額×25%+27万5千円 |
| | 410万円以上770万円未満 | 収入金額×15%+68万5千円 |
| | 770万円以上1,000万円未満 | 収入金額×5%+145万5千円 |
| | 1,000万円以上 | 195万5千円 |

※公的年金等以外の所得金額が1,000万円を超える場合は控除額を10万円減額

※公的年金等以外の所得金額が2,000万円を超える場合は控除額を20万円減額

●所得控除

《人的控除》

(単位：万円)

| 種 類 | 対 象 者 | 控 除 額 | |
|-------------------|---|---------------|--------------|
| | | 令和5年度分 住民税 | 令和4年分 所得税 |
| 基礎控除 | ・本人 | 最高 43 | 最高 48 |
| | | (本人の所得による) | |
| 配偶者控除 (注1) | ・生計を一にする配偶者で、かつ、年間所得が48万円以下である者(控除対象配偶者) | 33 | 38 |
| | ・70歳以上の控除対象配偶者 | 38 | 48 |
| 配偶者特別控除 (注1) | ・生計を一にする配偶者で、かつ、年間所得が48万円を超え133万円以下である者 | 最高 33 | 最高 38 |
| | | (配偶者の所得による) | |
| 扶養控除 | ・生計を一にする親族等で、かつ、年間所得が48万円以下である者(扶養親族)(注2) | 33 | 38 |
| | ・19歳以上23歳未満の扶養親族(特定扶養親族) | 45 | 63 |
| | ・70歳以上の扶養親族 | 38 | 48 |
| (同居老親等) | 70歳以上の扶養親族(本人又は配偶者の直系)が本人と同居している場合 | 45 | 58 |
| 障害者控除 | ・本人又はその控除対象配偶者若しくは扶養親族が障害者である場合 | 26 | 27 |
| (特別障害者) | ・上記の者が特別障害者である場合 | 30 | 40 |
| (同居特別障害者) | ・上記の者が特別障害者で、かつ、同居している場合 | 53 | 75 |
| 寡婦控除 | ・本人の年間所得が500万円以下かつ、現在事実婚無しで、 ①夫と死別した者 ②夫と離婚した者で、かつ、扶養親族がいる者のどちらかに該当する場合 | 26 | 27 |
| ひとり親控除 (未婚も含む) | ・本人の年間所得が500万円以下かつ、事実婚無しで、ひとり親であり同一生計の子を有する者(注3) | 30 | 35 |
| 勤労学生控除 | ・本人が学校教育法に規定する学校の学生、生徒等(注4) | 26 | 27 |

(注1)

- ・本人の合計所得金額 900万円超 950万円以下：控除額の 2/3
- ・本人の合計所得金額 950万円超 1,000万円以下：控除額の 1/3
- ・本人の合計所得金額 1,000万円超：適用なし

(注2) 16歳未満の扶養控除額は0円

(注3) 総所得金額等が48万円以下の生計を一にする子どもで、ほかの人の同一生計配偶や扶養親になっていないこと

(注4) 本人の総所得金額が75万円以下、かつ給与所得等以外が10万円以下の場合

《その他の所得控除》

| 種類 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--|-----|-----------|------------|-----------------|-------------------|-----------------|--------------------|-----------|-----------|----------------|-------------------|-----------|-----------|---|-------------------|-----------------|--------------------|-----------|-----------|--|--------------|-----|-----------|--------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------|-----------|--------------|-----|-----------|--------|-----------------|--------------------|------------------|--------------------|------------|-----------|
| | 令和5年度住民税 | 令和4年分所得税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑損控除 | 次のいずれか多い方の金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ①(令和4年中の損失額－保険等により補てんされた金額)－(総所得金額等×10%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②令和4年中の災害関連支出の金額－5万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 医療費控除 | (令和4年中の医療費－保険等により補てんされた金額)－(総所得金額等×5%又は10万円のいずれか低い方の金額) ※控除限度額200万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | セルフメディケーション税制を適用する場合 (令和4年中の特定一般用医薬品等購入費－保険等により補てんされた金額)－12,000円 ※控除限度額8万8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会保険料控除 | 令和4年中に支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小規模企業共済等掛金控除 | 令和4年中に支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生命保険料控除 | <p>新制度と旧制度の保険の両方がある場合には、各区分ごとに新制度、旧制度それぞれの控除額を計算し、旧制度か新旧の合算値(上限は新制度の上限額)のどちらが控除額が大きくなるかで判断します。</p> <p>①新生命保険料、②介護医療保険料又は③新個人年金保険料(平成24年1月1日以降に契約締結したもの(新契約))</p> <p>①から③それぞれで控除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>12,001円～32,000円</td> <td>支払った金額×1/2+6,000円</td> </tr> <tr> <td>32,001円～56,000円</td> <td>支払った金額×1/4+14,000円</td> </tr> <tr> <td>56,001円以上</td> <td>一律28,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④旧生命保険料、⑤旧個人年金保険料(平成23年12月31日以前に契約締結したもの(旧契約))</p> <p>※④と⑤それぞれで控除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>15,001円～40,000円</td> <td>支払った金額×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td>40,001円～70,000円</td> <td>支払った金額×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td>70,001円以上</td> <td>一律35,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新旧契約併せて合計控除限度額は70,000円になります。</p> | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 12,000円以下 | 支払った金額 | 12,001円～32,000円 | 支払った金額×1/2+6,000円 | 32,001円～56,000円 | 支払った金額×1/4+14,000円 | 56,001円以上 | 一律28,000円 | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 15,000円以下 | 支払った金額 | 15,001円～40,000円 | 支払った金額×1/2+7,500円 | 40,001円～70,000円 | 支払った金額×1/4+17,500円 | 70,001円以上 | 一律35,000円 | <p>新制度と旧制度の保険の両方がある場合には、各区分ごとに新制度、旧制度それぞれの控除額を計算し、旧制度か新旧の合算値(上限は新制度の上限額)のどちらが控除額が大きくなるかで判断します。</p> <p>①新生命保険料、②介護医療保険料又は③新個人年金保険料(平成24年1月1日以降に契約締結したもの(新契約))</p> <p>①から③それぞれで控除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>20,001円～40,000円</td> <td>支払った金額×1/2+10,000円</td> </tr> <tr> <td>40,001円～80,000円</td> <td>支払った金額×1/4+20,000円</td> </tr> <tr> <td>80,001円以上</td> <td>一律40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④旧生命保険料、⑤旧個人年金保険料(平成23年12月31日以前に契約締結したもの(旧契約))</p> <p>※④と⑤それぞれで控除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>25,001円～50,000円</td> <td>支払った金額×1/2+12,500円</td> </tr> <tr> <td>50,001円～100,000円</td> <td>支払った金額×1/4+25,000円</td> </tr> <tr> <td>100,001円以上</td> <td>一律50,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新旧契約併せて合計控除限度額は120,000円になります。</p> | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 20,000円以下 | 支払った金額 | 20,001円～40,000円 | 支払った金額×1/2+10,000円 | 40,001円～80,000円 | 支払った金額×1/4+20,000円 | 80,001円以上 | 一律40,000円 | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 25,000円以下 | 支払った金額 | 25,001円～50,000円 | 支払った金額×1/2+12,500円 | 50,001円～100,000円 | 支払った金額×1/4+25,000円 | 100,001円以上 | 一律50,000円 |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12,001円～32,000円 | 支払った金額×1/2+6,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32,001円～56,000円 | 支払った金額×1/4+14,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 56,001円以上 | 一律28,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15,001円～40,000円 | 支払った金額×1/2+7,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40,001円～70,000円 | 支払った金額×1/4+17,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 70,001円以上 | 一律35,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20,001円～40,000円 | 支払った金額×1/2+10,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 40,001円～80,000円 | 支払った金額×1/4+20,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 80,001円以上 | 一律40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25,001円～50,000円 | 支払った金額×1/2+12,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,001円～100,000円 | 支払った金額×1/4+25,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100,001円以上 | 一律50,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険料控除(注1) | <p>①地震保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000円以下</td> <td>支払った金額×1/2</td> </tr> <tr> <td>50,001円以上</td> <td>一律25,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②旧長期損害保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>5,001円～15,000円</td> <td>支払った金額×1/2+2,500円</td> </tr> <tr> <td>15,001円以上</td> <td>一律10,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地震保険料、旧長期損害保険料併せて合計控除限度額は25,000円になります。</p> | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 50,000円以下 | 支払った金額×1/2 | 50,001円以上 | 一律25,000円 | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 5,000円以下 | 支払った金額 | 5,001円～15,000円 | 支払った金額×1/2+2,500円 | 15,001円以上 | 一律10,000円 | <p>①地震保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>50,001円以上</td> <td>一律50,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②旧長期損害保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年中に支払った金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000円以下</td> <td>支払った金額</td> </tr> <tr> <td>10,001円～20,000円</td> <td>支払った金額×1/2+5,000円</td> </tr> <tr> <td>20,001円以上</td> <td>一律15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地震保険料、旧長期損害保険料併せて合計控除限度額は50,000円になります。</p> | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 50,000円以下 | 支払った金額 | 50,001円以上 | 一律50,000円 | 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | 10,000円以下 | 支払った金額 | 10,001円～20,000円 | 支払った金額×1/2+5,000円 | 20,001円以上 | 一律15,000円 | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,000円以下 | 支払った金額×1/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,001円以上 | 一律25,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,001円～15,000円 | 支払った金額×1/2+2,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15,001円以上 | 一律10,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50,001円以上 | 一律50,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年中に支払った金額 | 控除額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10,000円以下 | 支払った金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10,001円～20,000円 | 支払った金額×1/2+5,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20,001円以上 | 一律15,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄附金控除 | 平成21年度分以後は税額控除 | (令和4年中に支出した特定の寄附金の総額又は総所得金額の40%のいずれか少ない金額)－2千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注1) 一の損害保険契約等または一の長期損害保険契約等に基づき、地震保険料及び旧長期損害保険料の両方を支払っている場合には、納税者の選択により地震保険料または旧長期損害保険料のいずれか一方の控除を受けることとなります。

●税額控除

*調整控除

基礎控除や扶養控除などの人的控除額は、所得税より住民税の方が低く定められているため、同じ収入を有していても、課税所得金額は住民税の方が大きくなります。このため、税源移譲に伴い、単純に住民税の税率を引き上げ、所得税の税率を引き下げた場合、負担増が生じることになります。「調整控除」は、この人的控除額の差に基づき生じる負担増を調整するため、住民税から下表の額を控除するものです。

| 区 分 | 控 除 額 |
|----------------------|--|
| 合計課税所得金額 200 万円以下の場合 | ①または②のいずれか少ない金額の 5%(市民税 3%、県民税 2%) ①人的控除額の差の合計額 ②合計課税所得金額 |
| 合計課税所得金額 200 万円超の場合 | 【人的控除額の差の合計額－(合計課税所得金額－200 万円)】 ×5%(市民税 3%、県民税 2%) ※この金額が 2,500 円未満の場合は、2,500 円とします。 |

※合計所得金額 2,500 万円超の場合、調整控除の適用がなくなります。

*住宅ローン控除

前年分の所得税において住宅ローン控除の適用がある方で、所得税における住宅ローン控除額が所得税額より大きく、所得税から控除しきれない額が生じる場合には、その額を翌年分の住民税から控除するものです。

| 居住年 | 平成 21 年 1 月～ 平成 26 年 3 月 | 平成 26 年 4 月～ 令和元年 9 月 | 令和元年 10 月～ 令和 2 年 12 月 ※1 | 令和 3 年 1 月～ 令和 4 年 12 月※1※2 |
|-----------|--|---|---|---|
| 控除 限度額 | 所得税の課税総所得 金額等の 5 % (上限 9 万 7 千 5 百円) | 所得税の課税総所得金額 等の 7 % (上限 13 万 6 千 5 百円) | 所得税の課税総所得金額 等の 7 % (上限 13 万 6 千 5 百円) | 所得税の課税総所得金額 等の 7 % (上限 13 万 6 千 5 百円) |
| 控除期間 | 10 年 | 10 年 | 13 年 | 13 年 |

※1 消費税率 10%で購入した方に限ります。

※2 注文住宅は令和 2 年 10 月から令和 3 年 9 月末まで、分譲住宅などは令和 2 年 12 月から令和 3 年 11 月末までに契約する必要があります。

《その他の税額控除》

寄附金税額控除、配当控除、外国税額控除、配当割額控除、株式等譲渡所得割額控除などがあります。

*寄附金税額控除

都道府県・市区町村等に対する寄附金のうち、2,000 円を超える部分について、住民税額から控除するものです。

| 個人住民税の寄附金税額控除の対象寄附金 |
|--|
| 1 都道府県・市区町村に対する寄附金 (いわゆる「ふるさと納税」※限度額目安の計算式は p.17 参照) |
| 2 茨城県共同募金会及び日本赤十字社茨城県支部に対する寄附金 |
| 3 茨城県県税条例で指定されている寄附金 →所得税の寄附金控除の対象寄附金(①財務大臣が指定した寄附金②特定公益増進法人(独立行政法人、公益社団・財団法人、学校法人(所轄庁の証明を受けているもの)、社会福祉法人、更生保護法人)に対する寄附金③特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭④認定 NPO 法人に対する寄附金)のうち、次に掲げるもの (1) 県内に主たる事務所を有する法人又は団体に対する寄附金 (2) 茨城県知事又は茨城県教育委員会が主務官庁の権限に属する事務を行うものとされた公益信託の信託財産とするために支出した金銭 (3) 県内に従たる事務所のみ有する学校法人及び社会福祉法人に対する寄附金 |

個人住民税の寄附金税額控除の控除額の算出方法

都道府県・市区町村に対する寄附金（ふるさと納税）は、次の1と2の合計金額を税額から控除。それ以外の寄附金は、次の1のみを税額から控除。

- 1 (寄附金額-2,000円) × 10% (市民税 6%、県民税 4%)
 - 2 (寄附金額-2,000円) × {(90%-所得税の限界税率 0~45%) × 1.021}
- ※ 1の寄附金額は、総所得金額の30%を限度
 ※ 2の額は、個人住民税所得割の2割を限度

(注)寄附金税額控除の適用を受けるためには、所得税の確定申告をする必要があります。なお、一定の条件を満たす給与所得者等の方を対象として、確定申告を不要とする「ふるさと納税ワンストップ特例制度」があります。

●パートと税金

| 令和4年中のパート収入 | パートをした本人に税金がかかるかどうか | | | パートをした方の配偶者の所得から配偶者控除が受けられるかどうか | |
|---------------|---------------------|--------|-------|---------------------------------|--------|
| | 住民税均等割 | 住民税所得割 | 所得税 | 住民税所得割 | 所得税 |
| 93万円～100万円以下 | かかる | かからない | かからない | 受けられる | 受けられる |
| 100万円～103万円以下 | かかる | かかる | | 受けられる | 受けられる |
| 103万円超 | | | かかる | 受けられない | 受けられない |

**個人住民税の計算例を見て、
自分の住民税を計算してみよう！**



5人家族の個人住民税（市民税・県民税）は、いくらになるでしょう。（家族構成）

| 世帯員 | 職業 | 収入 | 控除の種類 | 金額 |
|-------------|--------------|------------|-------|----------|
| 本人(世帯主) | サラリーマン (45歳) | 6,000,000円 | 社会保険料 | 600,000円 |
| 妻 | 専業主婦 (43歳) | 0円 | 生命保険料 | 50,000円 |
| 子(長男) | 高校2年生 (17歳) | 0円 | 地震保険料 | 20,000円 |
| 子(長女) | 中学3年生 (15歳) | 0円 | | |
| 祖母(同居の扶養親族) | 年金収入のみ (70歳) | 850,000円 | | |

一般分のみ。
平成24年に契約
(新制度)

<ステップ1 収入から所得の金額を求める (p.5参照)>

●計算式●

収入金額は600万円である。

収入が360万円～659万円の場合「収入÷4(千円未満切り捨て) × 3.2 - 44万円 = 所得金額」

→600万円 ÷ 4 × 3.2 - 44万円 = **436万円**(所得金額)

<ステップ2 控除できる金額を求める (p.6~8参照) >

①基礎控除…43万円

②社会保険料…60万円

③生命保険料 ●新生命保険料の計算式●

「払った金額×1/4+1万4千円」

→5万円×1/4+1万4千円=2万6千5百円

④地震保険料 ●計算式●

「払った金額×1/2 (最高限度2万5千円)」

→2万円×1/2=1万円

⑤配偶者控除…33万円

⑥扶養控除…子(長男) 33万円

子(長女) 0円 ※16歳未満のため扶養控除は0円

祖母(同居) 45万円

以上①~⑥を足すと、217万6千5百円(所得控除額)

所得金額-所得控除額=課税総所得金額(千円未満切り捨て)になるため、

436万円-217万6千5百円=218万3千5百円=218万3千円(課税総所得金額)

<ステップ3 調整控除額を求める>

納税義務者の合計課税所得金額が200万円を超える場合は、次の④から⑥を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%が調整控除額になる。(3%は市民税・2%は県民税)

④(所得税の人的控除額-住民税の人的控除額=差額の合計額)

⑤合計課税所得金額から200万円を控除した金額

※この場合の人的控除は「配偶者控除」「扶養控除」「基礎控除」になるので、

①「配偶者控除」所得控除38万円-住民税控除33万円=5万円

②「扶養控除(長男)」所得控除38万円-住民税控除33万円=5万円

③「扶養控除(同居の祖母)」所得控除58万円-住民税控除45万円=13万円

④「基礎控除」所得控除48万円-43万円=5万円

以上①+②+③+④=28万円(差額分)

(28万円-(218万3千円-200万円))×5%=4,850円

〈内訳〉市民税 4,850×3/5=2,910円 県民税 4,850×2/5=1,940円

<ステップ4 税額を求める>

○所得割 市民税 2,183,000円×6%-2,910円=128,070≒128,000円

県民税 2,183,000円×4%-1,940円=85,380≒85,300円

(千円未満切り捨て)

(調整控除)

(百円未満切り捨て)

計 213,300円

○均等割 市民税 3,500円

県民税 2,500円

計 6,000円

○個人住民税額 213,300円 + 6,000円 = 219,300円

(この計算例は、令和5年4月1日現在の法律に基づいて作成したものです。)

3 法人市民税

この税金は、会社などの法人も、個人（自然人）と同様に財産を持ったり、生産や販売などといった活動をしていることから、市の行政に必要な経費を個人と同様に広く負担していただくものです。自ら税額を計算して申告し、納税する制度となっています。

納める人

法人市民税には均等割と法人税割があり、市内に事務所や事業所がある法人などが納めます。

| 法人 | | 均等割 | 法人税割 |
|-----------------------------------|-------------|-----|------|
| 市内に事務所又は事業所（本店・支店・工場など）を設けている法人 | | ○ | ○ |
| 市内に寮・宿泊所・クラブ・保養所・集会所などのみを設けている法人 | | ○ | — |
| 市内に事務所、事業所、寮等を有する、 法人でない社団又は財団 | 収益事業を営むもの | ○ | ○ |
| | 収益事業を営まないもの | — | — |
| 非課税に該当しない公益法人など | 収益事業を営むもの | ○ | ○ |
| | 収益事業を営まないもの | ○ | — |

※○は申告義務があることを表しています。

非課税

次の法人に課税されません。

- 1 国、非課税独立行政法人、都道府県、市町村、地方公共団体の組合など
- 2 収益事業を営まない、一部の公益法人等（日本赤十字社、社会福祉法人、宗教法人、学校法人など）や労働組合など

納める額 <<均等割>>

| 法人等の区分 | | 標準税率（年額） |
|--------------|-------|----------|
| 資本金等の額 | 従業者数 | |
| 50億円超 | 50人超 | 300万円 |
| | 50人以下 | 41万円 |
| 10億円超 50億円以下 | 50人超 | 175万円 |
| | 50人以下 | 41万円 |
| 1億円超 10億円以下 | 50人超 | 40万円 |
| | 50人以下 | 16万円 |
| 1千万円超 1億円以下 | 50人超 | 15万円 |
| | 50人以下 | 13万円 |
| 1千万円以下 | 50人超 | 12万円 |
| | 50人以下 | 5万円 |

※法人市町村民税の税率区分の基準となる資本金等の額は、地方税法第292条第1項第4号の2に規定する資本金の額をいいます。なお、平成27年4月1日以後に開始した事業年度については、資本金等の額（無償増資又は無償減資等による欠損補填を行った場合は、調整後の額）が、資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額に満たない場合の資本金等の額は、資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額になりました。

<<法人税割>>

| | 平成26年9月30日以前に開始する事業年度 | 平成26年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度 | 令和元年10月1日以後に開始する事業年度 |
|----|-----------------------|------------------------------------|----------------------|
| 税率 | 14.7% | 12.1% | 8.4% |

4 軽自動車税

《種別割》

納める人

4月1日現在の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車の所有者

納める額

単位：円

| 車種内容 | (年)税額 | 旧税額 | 重課税率 | グリーン化特例（軽課税率） | | | | |
|----------|-------------------|---------|-----------|---------------|----------|----------|-------|-------|
| | | | | 【令和5年度】 | | | | |
| | | | | 25%軽減(1) | 50%軽減(2) | 75%軽減(3) | | |
| 原付 | 一種（50cc以下） | 2,000 | | | | | | |
| | 二種（90cc以下） | 2,000 | | | | | | |
| | 二種（125cc以下） | 2,400 | | | | | | |
| | ミニカー（50cc以下） | 3,700 | | | | | | |
| 軽自動車 | 二輪（125cc超250cc以下） | 3,600 | | | | | | |
| | 三輪 | 3,900 | 3,100 | 4,600 | 3,000 | 2,000 | 1,000 | |
| | 四輪 | 乗用（自家用） | 10,800 | 7,200 | 12,900 | — | — | 2,700 |
| | | 貨物（自家用） | 5,000 | 4,000 | 6,000 | — | — | 1,300 |
| | | 乗用（営業用） | 6,900 | 5,500 | 8,200 | 5,200 | 3,500 | 1,800 |
| | | 貨物（営業用） | 3,800 | 3,000 | 4,500 | — | — | 1,000 |
| | ボートトレーラー | 3,600 | | | | | | |
| 二輪の小型自動車 | 6,000 | | | | | | | |
| 小型特殊自動車 | 農耕作業用 | 二輪 | 2,000 | | | | | |
| | | 四輪 | 1,000cc以下 | 3,000 | | | | |
| | | | 1,000cc超 | 3,900 | | | | |
| | その他 | 5,900 | | | | | | |

(1) 25%軽減

乗用（営業用）：平成17年排出ガス基準75%低減達成又は平成30年排出ガス基準50%低減達成、かつ令和2年度燃費基準+令和12年度燃費基準70%達成車

(2) 50%軽減

乗用（営業用）：平成17年排出ガス基準75%低減達成又は平成30年排出ガス基準50%低減達成、かつ令和2年度燃費基準+令和12年度燃費基準90%達成車

(3) 75%軽減

電気自動車・天然ガス軽自動車(平成21年排出ガス基準10%低減又は平成30年排出ガス規制適合)

※ (1)・(2)については、揮発油（ガソリン）を内燃機関の燃料とする軽自動車に限ります。

※ (1)・(2)・(3)すべて、令和4年4月1日～令和5年3月31日までに新車新規登録された軽自動車で上記の基準を満たす車両に限り、適用されます。

○ (年)税額：平成27年4月1日以降に新車新規登録された車両

○ 旧税額：平成27年3月31日までに新車新規登録し、登録後13年経過していない車両

○ 重課税率：4月1日を基準とし、新車新規登録から13年経過した車両

《環境性能割》

令和元年 10 月 1 日以降、自動車取得税の廃止に伴い、導入されました。

納める人

4 月 1 日以後に軽自動車（新車・中古車を問わない）を取得した者

納める額

税額は、取得価格に以下の税率をかけた額です。

(～R5.12.31)

| 区 分 | | 税 率 |
|--|-----|------|
| 電気軽自動車 燃料電池車 天然ガス軽自動車(平成 30 年排出ガス保安基準適合又は平成 21 年排出ガス基準 10%低減達成車) | 自家用 | 非課税 |
| | 営業用 | |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 75%達成かつ令和 2 年度燃費基準達成車 | 自家用 | 非課税 |
| | 営業用 | |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 60%達成かつ令和 2 年度燃費基準達成車 | 自家用 | 1% |
| | 営業用 | 0.5% |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 55%達成車 | 自家用 | 2% |
| | 営業用 | 1% |
| 上記以外の車 | 自家用 | 2% |
| | 営業用 | |

(R6.1.1～)

| 区 分 | | 税 率 |
|--|-----|------|
| 電気軽自動車 燃料電池車 天然ガス軽自動車(平成 30 年排出ガス保安基準適合又は平成 21 年排出ガス基準 10%低減達成車) | 自家用 | 非課税 |
| | 営業用 | |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 80%達成かつ令和 2 年度燃費基準達成車 | 自家用 | 非課税 |
| | 営業用 | |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 70%達成かつ令和 2 年度燃費基準達成車 | 自家用 | 1% |
| | 営業用 | 0.5% |
| ★★★★かつ令和 12 年度燃費基準 60%達成車 | 自家用 | 2% |
| | 営業用 | 1% |
| 上記以外の車 | 自家用 | 2% |
| | 営業用 | |

※★★★★：平成 30 年排出ガス基準から 50%低減又は平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車

免税点

取得価額が 50 万円以下

5 固定資産税

納める人

1月1日現在で下妻市に土地、家屋、償却資産を所有する人

非課税

- 1 国や地方公共団体等
- 2 公衆用道路、墓地、用悪水路、堤、学校、保育所等

納める額

税 額 = 課税標準額 × 税 率 (1.4%)

課税標準

- 1 1月1日現在の固定資産の価格
(固定資産評価基準により評価され、固定資産課税台帳に登録されている価格)
- 2 土地、家屋については、原則として3年に1度、評価替えを行います。

課税標準の特例

- 1 小規模住宅用地 (住宅が建っている土地のうち1戸当たり200㎡までの部分)
 - (1) と (2) のうちいずれか低い額
 - (1) 今年度の評価額×1/6
 - (2) 前年度の課税標準額+今年度の評価額×1/6×5%
(ただし、今年度の評価額×1/6の20%を下回る場合は20%とする)
- 2 一般住宅用地 (小規模住宅用地以外の住宅用地)
 - (1) と (2) のうちいずれか低い額
 - (1) 今年度の評価額×1/3
 - (2) 前年度の課税標準額+今年度の評価額×1/3×5%
(ただし、今年度の評価額×1/3の20%を下回る場合は20%とする)

- 3 商業地等の宅地 (住宅以外の建物が建っている土地など)

下表の負担水準に応じた額

| 区 分 | 負担水準 | 課税標準額の求め方 |
|------|--------|---|
| 商業地等 | 70%~ | 今年度の評価額×70% |
| | 60~70% | 前年度の課税標準額を据え置き |
| | ~60% | 前年度の課税標準額+今年度の評価額×5% (ただし、今年度の評価額×60%を上回る場合は60% 今年度の評価額×20%を下回る場合は20%とする) |

負担水準=前年度の課税標準額/今年度の評価額×100 (%)

- 4 農地 (田・畑)

- (1) と (2) のうちいずれか低い額
- (1) 今年度の評価額
- (2) 下表の負担水準に応じた額

| 区 分 | 負担水準 | 課税標準額の求め方 |
|-----|--------|-----------------|
| 農地 | 90%~ | 前年度の課税標準額×1.025 |
| | 80~90% | 前年度の課税標準額×1.05 |
| | 70~80% | 前年度の課税標準額×1.075 |
| | ~70% | 前年度の課税標準額×1.10 |

負担水準=前年度の課税標準額/今年度の評価額×100 (%)

免税点

市内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額が、下表の金額に満たない場合には、固定資産税は課税されません。

| 土地 | 家屋 | 償却資産 |
|-------|-------|--------|
| 30 万円 | 20 万円 | 150 万円 |

納税

市から送られる納税通知書によって、下妻市が条例で定める納期（4月・7月・11月・12月の年4回）までに納めます。

※市内で建物を新築・解体などをした際は、市役所税務課固定資産税係まで必ず申告してください。

6 市たばこ税

卸売販売業者などが小売店にたばこを売り渡すときにかかります。

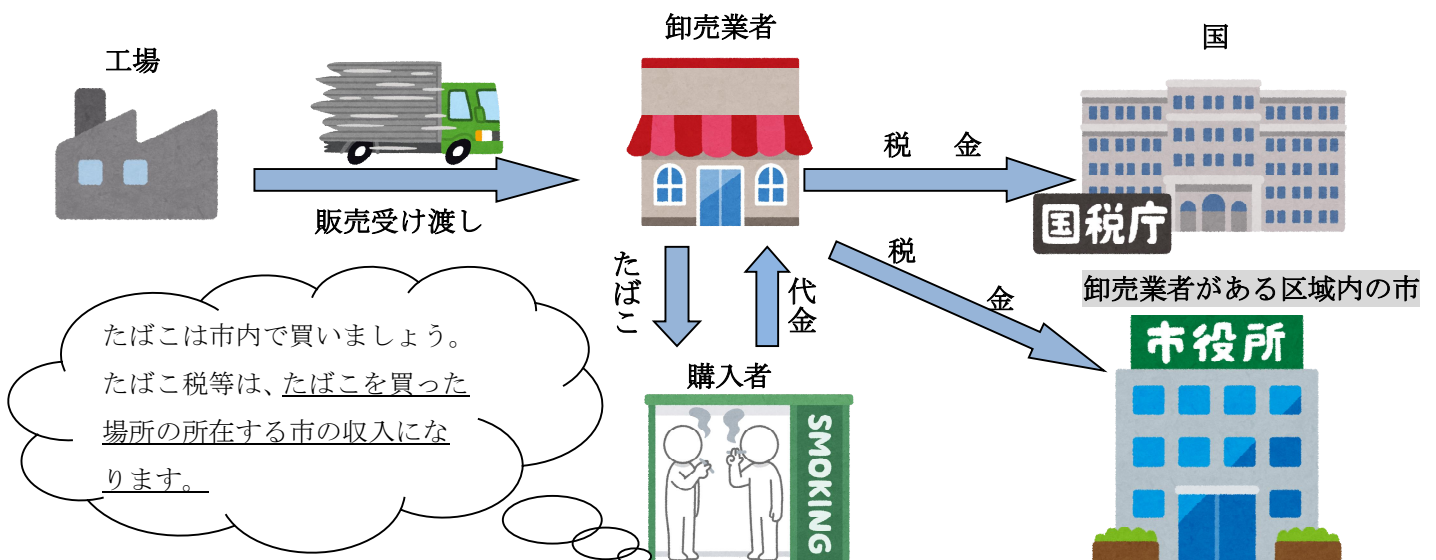
この税金は、皆さんが買うたばこの代金に含まれていますので、実質的には、たばこの購入者が負担していることになります。

納める人

卸売販売業者等（日本たばこ産業（株）、たばこ輸入業者、卸売販売業者）

納める額

1,000 本につき 6,552 円



7 入湯税

鉱泉浴場に入るときにかかります。

鉱泉浴場の経営者が、入湯客から入湯税を徴収し市に納めます。

納める人

入湯客

納める額

1 人 1 日 150 円

8 税の証明関係

| 種類 | 名称 | 申請に必要なもの | 1件・1通当り | 申請窓口 |
|--------|--|---|---------|------|
| 閲覧 | 地番図 | 閲覧場所の地番 | 300円 | 税務課 |
| 諸証明 | 固定資産評価（土地／家屋） 固定資産公課（土地／家屋） 所得・児童手当用所得 課税・非課税 納税 公租公課 | <ul style="list-style-type: none"> ・本人確認書類(注1) ・代理申請の場合は、委任状(市内在住で同居同世帯の親族の場合は、必要ありません。) ・法人分で代表者本人が申請する場合は、代表者印 ・法人分で代理人申請の場合は、代表者印が押印してある委任状 ・相続による申請の場合は、被相続人と相続人の関係がわかるもの(戸籍等) ・賦課期日後に資産を取得された方は、登記事項証明書等の所有権移転を証する書類 | 300円 | 市民課 |
| | 完納 | | | 収納課 |
| | 土地現況 家屋現況 家屋滅失 住宅用家屋 その他 | <ul style="list-style-type: none"> 本人確認書類(注1) ※その他必要書類等の提出をお願いすることもありますので、詳しくはお問い合わせください。 | 300円 | 税務課 |
| 無料交付 | 固定資産評価額通知 所在（法人） 軽自動車税納税（車検用） | <ul style="list-style-type: none"> 本人確認書類(注1) ※固定資産評価額通知については、法務局からの通知依頼書が必要です | 無料 | 市民課 |
| 申告用諸証明 | 公課 国民健康保険税納付額確認書 介護保険料納付額確認書 後期高齢者医療保険料納付額確認書 | <ul style="list-style-type: none"> ・本人確認書類(注1) ・代理申請の場合は、委任状(市内在住で同居同世帯の親族の場合は、必要ありません。) ・相続による申請の場合は、被相続人と相続人の関係がわかるもの(戸籍等) | 無料 | 市民課 |

市ホームページへのリンク

市民課で発行している市税に関する証明書の交付

<https://www.city.shimotsuma.lg.jp/kurashi-tetsuzuki/koseki-juumin-tetsuzuki/shomei/page006244.html>

税務課で発行している固定資産税に関する証明書等の交付

<https://www.city.shimotsuma.lg.jp/kurashi-tetsuzuki/zeikin/sizeishomei/page006378.html>

委任状書式ダウンロードページ <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/page/page000586.html>

(注1)本人確認書類とは…（一つで可能な物）マイナンバーカード、運転免許証、旅券（パスポート）等
（二つの組合せで可能な物）各種健康保険被保険者証、診察券等

9 お問い合わせ先

| 名称等 | 内容 | 電話番号 | 所在地 |
|--------------------|----------------------------------|--|-------------|
| 下妻市役所税務課 市民税係 | 市民税・軽自動車税に関すること | 0296-43-8192 | 下妻市本城町 3-13 |
| 下妻市役所税務課 固定資産税係 | 固定資産税に関すること | 0296-43-8193 | |
| 下妻市役所市民課 証明係 | 税証明に関すること | 0296-45-8129 | |
| 下妻市役所収納課 収納係 | 税金の納付に関すること | 0296-43-8274 | |
| 筑西県税事務所 | 県税に関すること | 0296-24-9183 (総務) 0296-24-9184 (納税窓口) 0296-24-9157 (納税相談) 0296-24-9190 (納税相談、自動車税) 0296-24-9192 (個人事業税、法人県民 税、法人事業税、軽油引取 税、ゴルフ場利用税、狩猟 税、個人県民税、県民税利 子割) 0296-24-9197 (不動産取得税) | 筑西市二木成 615 |
| 下館税務署 | 国税に関すること (所得税・消費税・インボイス・相続税等) | 0296-24-2121 (自動音声案内) | 筑西市丙 116-16 |

10 Q&A

●軽自動車税関係●

Q1. 軽自動車を令和5年4月2日に廃車したのですが、令和5年度の軽自動車税は支払わなければなりませんか？

A1. 軽自動車税は、その年の4月1日現在の所有者に課税されますので、納付願います。

Q2. 軽自動車を令和5年4月1日に廃車したのですが、令和5年度の軽自動車税は支払わなければなりませんか？

A2. 軽自動車税は、その年の4月1日現在の所有者に課税されますが、4月1日に所有者でなくなるため課税されません。なお、自動車税の場合は取扱いが違って課税されますのでお間違えの無いようお願いいたします。(自動車税は月割となります。詳しくは県税事務所にお問い合わせ願います。)

●市民税関係●

Q1. 令和5年1月3日にA市から下妻市に転入しました。令和5年度の市民税・県民税はどちらの市で課税されますか？

A1. 市民税・県民税の課税対象となるか否かは、毎年1月1日（賦課期日）現在の状況により判断されます。あなたの場合は、令和5年1月1日現在の住所はA市にあるので、令和5年度の市民税・県民税はA市で課税されます。なお、令和5年1月2日以降に下妻市から他市町村へ転出した場合、令和5年度は下妻市が課税することになります。

※住所の判定

原則として住民基本台帳によりますが、台帳に登録されていなくても賦課期日現在に居住している場合は、その市町村から課税されます。


Q2. ふるさと納税の限度額目安の算式を教えてください。

A2. 「**限度額＝調整控除後の所得割額×20%÷(90%－所得税の限界税率)+2,000円**」です。

p.9を見ながら、サラリーマンのふるさと納税控除限度額の目安を計算してみましょう。

①調整控除後の所得割額＝213,300円

②所得税の限界税率



課税される所得金額は、「**218万3千円**」。
そのため、税率は、「**10%**」になる。

| 課税される所得金額 | 税率 |
|-----------------|-----|
| 千円～194万9千円 | 5% |
| 195万円～329万9千円 | 10% |
| 330万円～694万9千円 | 20% |
| 695万円～899万9千円 | 23% |
| 900万円～1799万9千円 | 33% |
| 1800万円～3999万9千円 | 40% |
| 4000万円～ | 45% |

③式にあてはめると、

$$\begin{aligned}
 213,300 \times 20\% \div (90\% - 10\%) + 2,000 \text{円} &= 42,660 \div 80\% + 2,000 \text{円} \\
 &= 53,325 + 2,000 \text{円} \\
 &= 55,325 \text{円} \\
 &\approx \boxed{55,000 \text{円}}
 \end{aligned}$$

目安としては**55,000円**ふるさと納税をすることが可能です。※おおよその目安です。

●固定資産税関係●

Q1. 固定資産税とは、どのような税金ですか？

A1. 固定資産税は、毎年1月1日現在に土地・家屋・償却資産を所有している個人または法人等が、その固定資産の所在する市町村に納める税金です。税額は、その固定資産の課税標準額に1.4%の税率をかけたものになります。

Q2. 固定資産税が、課税されない場合があると聞いたのですが？

A2. 下妻市内で同一人が所有する土地・家屋・償却資産の課税標準額のそれぞれの合計額が、土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円に満たない場合は、免税点未満のため、課税されません。

●証明関係●

Q1. 証明書交付の際、窓口で必要なものは何ですか？

A1. ①個人の証明書（下妻市に住民登録されている人）

ア 本人が申請する場合

- ・本人確認書類

イ 同一世帯の親族の方が本人に代わって申請する場合

- ・窓口に来た方の本人確認書類

※同一の住所であっても、住民票上の世帯が別世帯となっている親族の方が本人に代わって申請する場合には、次のウに該当し、委任状が必要となります。

ウ 上記ア・イ以外の方が本人に代わって申請する場合

- ・代理人（窓口に来た方）の本人確認書類
- ・委任状

②個人の証明書（下妻市に住民登録されていない人）

ア 本人が申請する場合

- ・本人確認書類

イ 代理人が本人に代わって申請する場合

- ・代理人（窓口に来た方）の本人確認書類
- ・委任状

③法人の証明書

ア 代表者本人が申請する場合

- ・本人確認書類
- ・代表者印（所在証明書を申請される場合は不要）

イ 代理人が代表者本人に代わって申請する場合

- ・代理人（窓口に来た方）の本人確認書類
- ・代表者印の押印がある委任状（所在証明書を申請される場合は不要）

※本人確認書類とは、

（一つで可能な物）マイナンバーカード、運転免許証、旅券（パスポート）等

（二つの組合せで可能な物）各種健康保険被保険者証、預金通帳等

参 考

「広報しもつま令和5年度予算特集号」で、みなさんに納めていただいた税金等の使い道について詳しく説明しています。

<https://www.city.shimotsuma.lg.jp/shisei/city-finances/yosan/r05/page005892.html>



令和5年度
下妻市
市税ガイドブック

発行 下妻市
お問合せ 市民部税務課
電話 0296-43-2111